



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東  
 コード番号 3646 URL <https://ekitan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 直之  
 経営戦略室 管掌  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室長兼財務経理部長 (氏名) 小嶋 勝也 TEL 03-6367-5951  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,120	42.3	211	13.1	74	△47.9	76	△52.7	34	△62.8
2021年3月期第3四半期	1,489	△31.6	186	—	143	△52.6	161	△46.9	93	△52.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 34百万円 (△62.8%) 2021年3月期第3四半期 93百万円 (△52.1%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	6.33	—
2021年3月期第3四半期	17.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,409	2,793	81.9
2021年3月期	3,280	2,835	86.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,793百万円 2021年3月期 2,835百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	3,338	71.4	420	68.2	237	25.8	237	14.7	131	5.6	23.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社サークア、除外 1社  
（注）詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- （注）詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	6,818,800株	2021年3月期	6,818,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,309,116株	2021年3月期	1,309,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	5,509,684株	2021年3月期3Q	5,509,684株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は2022年2月9日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が進み新型コロナウイルス感染症の拡大が収束に向かったことにより、長期化していた緊急事態宣言及びそれに準ずる時短等の自粛要請が解除され、経済活動及び社会活動は緩やかながら回復に向かいつつありました。しかしながら、感染力の強い新たな変異株オミクロン株が世界的に感染拡大する情勢下で、国内にも流入したことにより、依然として経済活動は感染動向を注視しつつ続くと予想され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、既存事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策である外出自粛や移動制限等の要請により、大きな打撃を受け、減収傾向で推移しました。一方で、2021年4月1日に連結子会社化した株式会社サークアの売上高が大きく貢献したことにより、グループ全体の売上高は増加しました。利益面では、新型コロナウイルス感染症の影響による既存事業の減収に伴う利益減に加え、2021年8月より改正薬機法が一部施行されたことを受け、広告配信プラットフォーム事業を運営している株式会社サークアの掲載基準の見直しを行った結果、当初想定していた売上高を下回り、利益が縮小したため、グループ全体で減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,120,616千円（前年同四半期比42.3%増）、営業利益は74,815千円（前年同四半期比47.9%減）、経常利益は76,661千円（前年同四半期比52.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,854千円（前年同四半期比62.8%減）となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業拡大を積極的に推進していく中で、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費）を重要な経営指標と位置づけ、第1四半期連結会計期間よりEBITDAを業績指標に採用しております。当第3四半期連結累計期間のEBITDAは211,203千円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。そのため以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①モビリティサポート事業

新型コロナウイルス感染症の影響による国内外旅行者向けのガイドブック事業の縮小や出張に関連するサービスの利用低下に加え、経済的合理性の観点から、前期下期から実施している新規有料会員獲得のプロモーションを見直したことにより、乗換案内等の有料会員数が減少したため、減収となりました。利益面では、売上高減少分の利益を利益率の高い広告収入で補うため、これらの拡大施策を講じた結果、一定の効果が得られたものの、新型コロナウイルス感染症による外出自粛や移動制限により、乗換案内へのアクセス数が計画通りに推移せず、収益拡大は限定的なものにとどまりました。また、コスト面につきましても、プロモーション費用の圧縮やシステム開発の内製化等、徹底的なコスト削減に努めてまいりましたが、売上高減少分の利益を補うには至らず、減益の一因となりました。この結果、売上高は1,222,202千円（前年同四半期比18.0%減）、EBITDAは464,222千円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は413,549千円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

#### ②広告配信プラットフォーム事業

売上高は898,414千円、EBITDAは3,991千円、セグメント損失は67,775千円となりました。なお、当セグメントは、2021年4月1日付で株式会社サークアの全株式を取得し完全子会社化したことに伴い、新たに追加したものであり、比較すべき前第3四半期連結累計期間の金額が存在しないため、当第3四半期連結累計期間に発生した金額のみ記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,279,196千円となり、前連結会計年度末に比べ585,581千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少608,602千円、売掛金の減少252,981千円、売掛金及び契約資産の増加280,365千円によるものであります。固定資産は1,130,046千円となり、前連結会計年度末に比べ714,639千円増加しました。これは主に、顧客関係資産の増加272,604千円、のれんの増加425,260千円によるものであります。この結果、総資産は3,409,243千円となり、前連結会計年度末に比べ129,058千円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は309,009千円となり、前連結会計年度末に比べ47,786千円増加しました。これは主に、買掛金の増加55,797千円によるものであります。固定負債は306,646千円となり、前連結会計年度末に比べ123,553千円増加しました。これは主に、繰延税金負債の増加129,707千円によるものであります。この結果、負債合計は615,655千円となり、前連結会計年度末に比べ171,339千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,793,587千円となり、前連結会計年度末に比べ42,281千円減少しました。これは、利益剰余金の減少42,281千円によるものであります。この結果、自己資本比率は81.9%となり、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策である外出自粛や移動制限等の要請により、当社グループ事業は大きな影響を受けております。一方で、2021年5月11日に公表いたしました中期経営計画に従い、2022年10月28日にサービスを開始いたしました「駅探PICKS脱毛」に続く複数カテゴリーのサイト構築や、北海道江差町エリアで実証実験を行っております地域生活支援型MaaSのパッケージ化と他の地方自治体への横展開等、「地域マーケティングプラットフォーム」事業への転換施策は着実に実行しており、徐々に収益にも貢献してきております。今後も引き続き、「地域マーケティングプラットフォーム」事業の拡大に向けて、加速度的に推進してまいります。

なお、2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました数値から変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症、特にオミクロン株の流行が、業績予想に影響を与える可能性があります。引き続き、感染のさらなる拡大や収束時期の遅れ等、当社グループ事業に与える影響を慎重に見極め、今後業績予想の修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,584,503	1,975,900
売掛金	252,981	—
売掛金及び契約資産	—	280,365
仕掛品	—	17
原材料及び貯蔵品	2,104	1,956
その他	25,299	21,053
貸倒引当金	△111	△97
流動資産合計	2,864,778	2,279,196
固定資産		
有形固定資産	94,160	76,465
無形固定資産		
ソフトウェア	152,063	255,873
顧客関係資産	—	272,604
のれん	2,590	427,850
その他	2,967	11,439
無形固定資産合計	157,621	967,768
投資その他の資産	163,624	85,812
固定資産合計	415,406	1,130,046
資産合計	3,280,185	3,409,243
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,172	109,970
未払法人税等	37,157	18,693
賞与引当金	12,468	—
買付契約評価引当金	13,156	13,156
資産除去債務	6,506	—
その他	137,760	167,188
流動負債合計	261,223	309,009
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
役員退職慰労引当金	17,640	19,260
資産除去債務	14,414	14,414
繰延税金負債	—	129,707
その他	51,038	43,264
固定負債合計	183,092	306,646
負債合計	444,316	615,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	293,531	293,531
利益剰余金	2,923,598	2,881,317
自己株式	△673,216	△673,216
株主資本合計	2,835,868	2,793,587
純資産合計	2,835,868	2,793,587
負債純資産合計	3,280,185	3,409,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,489,863	2,120,616
売上原価	608,245	1,393,847
売上総利益	881,617	726,768
販売費及び一般管理費	738,048	651,953
営業利益	143,569	74,815
営業外収益		
受取利息	36	17
未払配当金除斥益	47	138
助成金収入	12,846	1,600
給付金収入	5,353	—
その他	686	1,049
営業外収益合計	18,972	2,805
営業外費用		
支払利息	356	958
為替差損	216	0
営業外費用合計	573	958
経常利益	161,968	76,661
特別損失		
固定資産除却損	0	188
減損損失	137	—
特別損失合計	137	188
税金等調整前四半期純利益	161,831	76,472
法人税等	68,183	41,618
四半期純利益	93,647	34,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,647	34,854

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	93,647	34,854
四半期包括利益	93,647	34,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,647	34,854

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社サークアの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社サークアは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。



(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	モビリティサポート 事業	広告配信プラット フォーム事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,489,863	—	1,489,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,489,863	—	1,489,863
セグメント利益	455,259	—	455,259
減価償却費	34,389	—	34,389
のれん償却額	1,295	—	1,295
EBITDA (注)	490,944	—	490,944

(注) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	455,259
全社費用 (注)	△311,690
四半期連結損益計算書の営業利益	143,569

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	モビリティサポート 事業	広告配信プラット フォーム事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,222,202	898,414	2,120,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,222,202	898,414	2,120,616
セグメント利益又は損失（△）	413,549	△67,775	345,773
減価償却費	49,378	37,181	86,560
のれん償却額	1,295	34,585	35,880
EBITDA（注）	464,222	3,991	468,214

（注） EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	345,773
全社費用（注）	△270,958
四半期連結損益計算書の営業利益	74,815

（注） 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「コンシューマ向け事業」、「法人向け事業」としておりましたが、2021年4月1日付で株式会社サークアの全株式を取得し完全子会社化したことに伴い、当連結会計年度より広告配信プラットフォームに関する事業が、大きな割合を占めることが予測されたことから、第1四半期連結会計期間より「モビリティサポート事業」、「広告配信プラットフォーム事業」に変更しております。「モビリティサポート事業」は、主に株式会社駅探、株式会社ラテラ・インターナショナルが運営する移動に係る事業、「広告配信プラットフォーム事業」は、主に株式会社サークアが運営する広告配信に係る事業という区分になっております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「広告配信プラットフォーム事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社サークアの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結会計期間においては449,612千円であります。